

前 提 条 件

区 分		条件設定	備 考
収 入 的 収 益	1. 営 業 収 益		
	(1) 料 金 収 入	供給単価×年間有収水量 用途別に算定 供給単価はH27～H29の過去3年平均	
	(2) 受 託 工 事 収 益	受託工事費×1.15	
	(3) そ の 他		
	他 会 計 負 担 金	基準内：消火栓維持管理費…消火栓年2基×5千円ずつ増加 基準外：無し	
	そ の 他	H27～H29の過去3年平均 (内訳：材料売却収益、手数料、公共下水道事業業務負担金 など) ただし、公共下水道事業業務負担金はH28年度のシステム改修の影響を除く平均、 H33年度及びH38年度にシステム改修委託料の1/2を増額	
	2. 営 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	預金利息…前年度末現預金残高×0.13% 有価証券利息…残高×0.2%	
	(2) 受 託 工 事 収 益	なし	
	(3) 補 助 金		
	国 庫 補 助 金	なし	
	都 道 府 県 補 助 金	なし	
	他 会 計 補 助 金	なし (内訳：基準外繰入)	
	そ の 他 補 助 金	なし	
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入		
	既 存	財源別固定資産明細書 (システム帳票) より	
	新 規	収入の翌年度より38年で戻入	
	(5) 資 本 費 繰 入 収 益		
	既 存	なし	
	新 規	なし	
(6) そ の 他	H27～H29の過去3年平均(ただし、H27～H29の修繕引当金戻入益は除く)		
収 入 的 収 益	1. 営 業 費 用		
	(1) 職 員 給 与 費		
	基 本 給	H27～H29の1人当たり基本給×人員数 (H31年度以降7人)	
	手 当	H27～H29の1人当たり手当×人員数 (H31年度以降7人)	
	賃 金	なし	
	退 職 給 付 費	なし	
	法 定 福 利 費	H27～H29の1人当たり法定福利費×人員数 (H31年度以降7人)	
	(2) 経 費		
	動 力 費	H27～H29の配水量1m ³ 当たり動力費×配水予測量	
	光 熱 水 費	H27～H29の過去3年平均	
	通 信 運 搬 費	H27～H29の過去3年平均	
	修 繕 費	H27～H29の過去3年平均	
	材 料 費	H27～H29の過去3年平均	
	薬 品 費	H27～H29の配水量1m ³ 当たり薬品費×配水予測量	
	路 面 復 旧 費	なし	
	委 託 料	H27～H29の過去3年平均 (実績から毎年発生する業務を抜粋)	
	負 担 金	なし	
	受 水 費	単価×受水量で算出 (府営水：建設負担料金 H32～36@50 H37～@55、使用料金 @20) (京都市分水：@241)	
	そ の 他	H27～H29の過去3年平均 嘱託職員、臨時職員の賃金を加算 (H31年度：嘱託1名、臨時1名 H32年度以降：嘱託0名、臨時2名)	
	(3) 減 価 償 却 費		
既 存	固定資産明細書 (システム帳票) より		
新 規	管路、事務費、委託料については償却期間38年 舗装復旧工事については償却期間10年 建物については償却期間50年 構築物については償却期間60年 機械及び装置については償却期間15年		
資 産 減 耗 費	更新計画より算定		
(4) そ の 他	H27～H29の過去3年平均 (内訳：受託工事費、材料売却原価)		
2. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息			
既 存			
企 業 債 利 息	年度別償還状況調 (システム帳票) より		
一 時 借 入 金 利 息	なし		
他 会 計 借 入 金 利 息	なし		
リ ー ス 利 息	H27～H29の過去3年平均		
新 規			
企 業 債 利 息	利率1%で計算 (直近5年内の利率が0.5%～1.2%程度であるため)		
一 時 借 入 金 利 息	前年度一時借入金残高×5%		
他 会 計 借 入 金 利 息	なし		
(2) 受 託 工 事 費	なし		
(3) そ の 他	H27～H29の過去3年平均 (内訳：漏水減免、消費税端数 など)		
特 別 利 益	見込まない		
特 別 損 失	見込まない		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金			

区 分		条件設定	備 考
資本的収入	1. 企 業 債	1. 耐震化事業の50% 2. 当該年度企業債償還金相当額	
	うち 資本費平準化債	なし	
	2. 他 会 計 出 資 金	基準内：上水道の出資に要する経費（安全対策・災害対策）（H31年度以降はなし）	
	3. 他 会 計 負 担 金	なし	
	4. 他 会 計 借 入 金	なし	
	5. 他 会 計 補 助 金	なし	
	6. 固 定 資 産 売 却 代 金	なし	
	7. 国 庫 補 助 金	なし	
	8. 都 道 府 県 補 助 金	生活基盤施設耐震化等補助金（対象事業費×1/4）	
	9. 工 事 負 担 金	H27～H29の過去3年平均（内訳：新規給水分担金、増径分担金）	
10. そ の 他	なし		
資本的収支	1. 建 設 改 良 費		
	職員給与	H27～H29の1人当たり給与×人員数（H31年度以降2名）	
	拡張工事	なし	
	更新・改修工事	重要給水施設配水管耐震化事業 鉛製給水管改修事業 老朽配水管更新計画 浄水場等更新計画	
	そ の 他	なし	
	2. 企 業 債 償 還 金		
	既 存	年度別償還状況調（システム帳票）より	
	新 規	30年（据置なし）で償還	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		
	既 存	なし	
新 規	なし		
4. 他 会 計 へ の 支 出 金	なし		
5. そ の 他	なし		

区 分		条件設定	備 考
貸借対照表	流 動 資 産	現 金 預 金	前年度現金預金残高＋当期利益±非資金項目±資産負債の増減額－資本的収支不足額
		未 収 金	料金収入×1/6 ＋ 当該年度の都道府県補助金
		貸 倒 引 当 金 (△)	未収金×実績率（実績率：H27～H29の貸倒引当金÷H27～H29の未収金残高）
		貯 蔵 品	2,500千円で一定とする
	流 動 負 債	企 業 債	翌年度企業債等償還元金
		引 当 金	H27～H29の過去3年平均
		リ ー ス 債 務	H27～H29の過去3年平均
		一 時 借 入 金	現金預金のマイナス分
		未 払 金	H27～H29の過去3年平均
		前 受 金	H27～H29の過去3年平均
そ の 他	H27～H29の過去3年平均		